

宮 池 あきら

# みやいけ 明 レポート



## これからの奈良市の 福祉政策は Vol.2

かねてより取り組んでいる「住み慣れた地域で医療や介護など包括的な福祉サービスで住民をケアするシステム」を構築するため、6月定例会の代表質問で、数ある課題の中で4つの課題について質問しました。

### ①市役所内部の体制整備

**質問** ケアシステムに係る部署は保健福祉部総合政策部、市民生活部市民活動部など広範囲にわたります。関係部署を集めて協議の場を設けても実効性に欠けることが課題です。現場に近い保健福祉系の担当者の中からプロジェクトチームを組んで問題の整理から始めることが第一と考えます。市長の所見は？

### ②地域での介護予防と生活支援

**答弁** 一体的な取り組みを着実に推進できる体制を構築するため、まずは事務担当レベルでの調整会議等を設置し、問題の整理を行って参る。

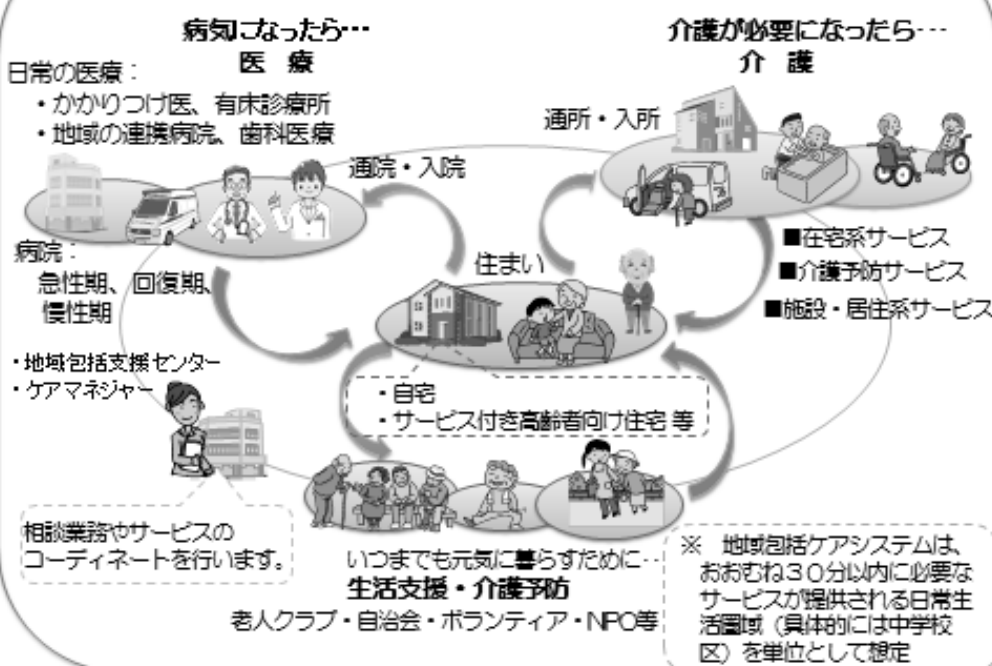
### 質問

高齢者本人が可能な限り住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことが望ましい。そのために地域のさまざまな活動団体を連携し予防と生活支援を適切に組み合わせる仕組みづくりが重要となります。介護予防と生活支援については市の判断と裁量です。特に地域包括支援センターを中心とした自治体の積極的な取り組みが必要となることから今後の取り組みの方向性は？

### 答弁

高齢者が介護や療養が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすためには、総合的な相談に対応している地域包括支援センターの役割が重要となる。今以上に市と地域包括支援センターとの連携を強化していく方向で進める。

## 地域包括ケアシステムのイメージ



ポイント...2025年問題を知っていますか？  
 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる年で25  
 年以上は、約2000万人以上、4人に1人が75歳  
 以上という超高齢社会が到来します。これまで国を支  
 えてきた団塊の世代が給付を受ける側に回り、それ以  
 降の世代は急速な人口減少を受けます。このことから  
 施設に頼らない総合的で新たな新しい福祉の政策づくり  
 が、どの自治体でも求められています。

## ③医療と介護の連携

**質問** 市内の地域性に合ったケアシステム構築にあたっては、東部から西部の各地域の介護ニーズを的確に掴む必要があります。一方医療の市医師会側はケアシステムの構築についてその認識を持たれているが市側のスタンスを図りかねており十分な意思の疎通が必要です。抽象論より具体論がなければ課題の整理もできない場合があることからモデルケースづくりを当面の目標とし、それを検討する中で連携を図る事が重要と考えるが市長の所見は？

**回答** これまで策定した地域福祉計画など福祉に関する諸計画と連携するとともに整合性を図ることは必要であると考えます。それぞれの計画を体系的に整理し検討して行く。また市の後期基本計画においても地域包括ケアシステムの構築に向けた福祉関係の各計画に限らず市のあらゆる計画とも整合性を図る必要から総合計画審議会の意見も参考に検討して行く。

**質問** 市には地域福祉計画、老人福祉計画及び介護保険事業計画、障がい福祉計画など各福祉系の計画が

**質問から** このケアシステムは特に在宅や訪問診療の医療分野と地域での生活支援がポイントであると考えられます。取り組みはこれから。安心社会の充実のために取り組んで参ります。

## ④総合的な計画への

**質問** 市には地域福祉計画、老人福祉計画及び介護保険事業計画、障がい福祉計画など各福祉系の計画が

## 若者へのサポートについて

国の「平成26年版子ども若者白書」において若年の無職者について、15〜34歳の非労働力人口の内、家事も通学もしていない若者の数は平成25年で60万人。長期的に上昇傾向だと指摘しています。また「ひきこもりに関する実態調査」によると「自室からは出るが家からは出ない」そして「自室からはほとんど出ない」に該当した若者が約23万人でした。こういった現状を踏まえ、奈良県の実態を知るため桜井市に拠点を置く厚生労働省認定「地域若者サポートステーション」やまと「への実態調査に基づいて代表質問しました。

国の発達障害者支援法施行は平成17年。ここ10年程度しか社会的に認知・支援がされていないと考えられる奈良県二ト数約8300人。そのうち、引きこもりは110人を超えています人口割で市にはその1/4以上の方が居ると考えられる。先ず市において二トなどの実態を調査し、結果によっては支援体制の整備の必要性があると考えます。市長の所見は？

**回答** この問題は重要な課題と認識している。今年度は二トや引きこもりについての実態調査を行い、その調査結果を踏まえ、行政として何ができるか、また必要性について関係各課と協議する。



「若者サポートステーションやまと」

